

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	静甲株式会社
【英訳名】	SEIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 恵子
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区天神二丁目8番1号
【電話番号】	(054)366 1030
【事務連絡者氏名】	常務取締役 鈴木 孝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,609,295	4,569,433	27,328,108
経常利益又は経常損失() (千円)	31,779	308,381	571,858
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	38,857	267,195	205,172
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	163,473	179,826	398,020
純資産額 (千円)	12,418,668	12,318,611	12,531,973
総資産額 (千円)	17,049,521	17,645,318	19,436,475
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	5.99	41.28	31.68
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	69.8	64.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第112期は潜在株式がないため、また、第112期第1四半期連結累計期間及び第113期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費に低迷がみられたものの、政府による経済・金融政策を背景に緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、新興国経済の減速などが懸念され依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループにおきましては、引き続き「防災・省エネ・IT」をキーワードに設備投資を実施しております。また、当期の方針として「顧客対応力の充実を図る」を掲げ、「人づくり」「仕組みづくり」「ものづくり」の3つの分野を重点課題として定め、各事業において施策を推進しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、車両関係事業では、新車販売が消費税増税の駆け込み需要とその反動減により減少したこと、また、予定されていた新型車の発売が遅れたことで登録車の販売台数が減少したため、前年同期の実績を大きく下回りました。また、産業機械事業も前年同期の実績を下回りました。一方、電機機器事業及び冷間鍛造事業は前年同期の実績を上回りました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前年同期比18.5%減の45億6千9百万円となりました。利益面では、経常損失は3億8百万円（前年同期は3千1百万円の損失）、四半期純損失は2億6千7百万円（前年同期は3千8百万円の損失）となりました。

〔産業機械事業〕

主要な販売先である食品業界をはじめとして、設備投資への意欲は回復傾向にあります。そのようななか、改造工事の売上は増加したものの、大型案件の売上が第2四半期以降にずれ込んだため売上高は前年同期比19.3%減の4億6千4百万円となり、セグメント損失（営業損失）は8千万円（前年同期は6千9百万円の損失）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

自動車部品は、納入先の北米向けピックアップトラック用部品が増加したため前年同期の実績を上回りました。また、事務機・産業機械部品も前年同期の実績を上回りました。一方、電動工具部品は納入先の海外生産移行により、一部製品の売上が減少したため前年同期の実績を下回りました。これらの結果、売上高は前年同期比8.8%増の4億5千3百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比54.3%増の5千1百万円となりました。

〔電機機器事業〕

主力のFA関連機器は、自動車関連が堅調に推移したほか、太陽光発電関連の需要が好調であったため、前年同期の実績を上回りました。また、空調・冷熱機器は大型案件の売上があったため前年同期の実績を上回り、設備機器も堅調に推移いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比28.4%増の9億6千1百万円、セグメント利益（営業利益）は、前年同期比474.7%増の1千万円となりました。

〔車両関係事業〕

新車販売は、消費税増税後の反動減の影響が大きく、また、平成26年5月に予定していた新型車レヴォーグの発売が遅れたことにより販売台数が大きく減少いたしました。また、中古車販売、輸入車販売、サービス部品部門も減少いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比30.6%減の26億6千5百万円、セグメント損失（営業損失）は1億1千6百万円（前年同期は1億4千3百万円の利益）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

売上高は、前年同期比0.5%減の2千3百万円、セグメント損失（営業損失）は1百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、176億4千5百万円となり、前連結会計年度末から17億9千1百万円減少いたしました。

この内、流動資産は75億1千7百万円となり、前連結会計年度末から18億6千1百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少11億3千9百万円、受取手形及び売掛金の減少11億5千5百万円、商品及び製品の増加1億2千4百万円、仕掛品の増加3億4千6百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末とほぼ同額の101億2千7百万円となりました。

負債合計は53億2千6百万円となり、前連結会計年度末から15億7千7百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億2千7百万円、未払法人税等の減少1億1千7百万円、賞与引当金の減少1億6千2百万円、流動負債のその他の減少2億4千6百万円によるものであります。

純資産合計は123億1千8百万円となり、前連結会計年度末から2億1千3百万円減少いたしました。この主な原因は、利益剰余金の減少3億円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は13,923千円となっております。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 設備の状況

当第1四半期連結会計期間末現在における、重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
当社 清水工場 三島工場 他	静岡県 静岡市 清水区 他	産業機械 事業 他	生産管理 システム 他	450,000	249,696	自己資金	平成24年 4月	平成27年 3月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完成したものは次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月
静岡スバル自動車(株) カースポット清水	静岡県静岡市清水区	車両関係事業	中古車展示場及び 事務所	77,634	平成26年 4月
静岡スバル自動車(株) 藤枝店	静岡県藤枝市	車両関係事業	ショールーム及び 事務所並びに サービス工場	576,278	平成26年 4月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,200,000
計	19,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,483,323	6,483,323	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,483,323	6,483,323		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		6,483,323		1,337,000		1,833,576

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 11,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,466,800	64,668	-
単元未満株式	普通株式 5,423	-	-
発行済株式総数	6,483,323	-	-
総株主の議決権	-	64,668	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
静甲株式会社	静岡県静岡市清水区 天神二丁目8番1号	11,100		11,100	0.17
計		11,100		11,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,887,623	1,748,474
受取手形及び売掛金	4,050,070	2,894,380
商品及び製品	1,104,824	1,229,775
仕掛品	773,216	1,119,748
原材料及び貯蔵品	37,728	27,030
その他	528,200	500,140
貸倒引当金	2,675	2,171
流動資産合計	9,378,988	7,517,379
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,573,300	2,864,996
土地	3,276,745	3,276,745
その他(純額)	1,506,231	1,131,556
有形固定資産合計	7,356,277	7,273,298
無形固定資産	234,986	247,273
投資その他の資産		
投資有価証券	2,096,958	2,238,451
その他	369,264	368,915
投資その他の資産合計	2,466,223	2,607,366
固定資産合計	10,057,486	10,127,939
資産合計	19,436,475	17,645,318
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,953,928	1,926,370
短期借入金	440,012	490,012
未払法人税等	134,764	17,005
賞与引当金	378,618	216,476
資産除去債務	3,890	3,890
その他	1,407,262	1,161,075
流動負債合計	5,318,476	3,814,829
固定負債		
長期借入金	539,980	504,977
役員退職慰労引当金	136,837	115,850
退職給付に係る負債	388,850	315,706
資産除去債務	38,746	38,872
その他	481,610	536,471
固定負債合計	1,586,025	1,511,877
負債合計	6,904,502	5,326,706

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,337,000	1,337,000
資本剰余金	1,833,576	1,833,576
利益剰余金	8,588,168	8,287,455
自己株式	5,780	5,798
株主資本合計	11,752,964	11,452,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	848,450	934,983
退職給付に係る調整累計額	69,441	68,604
その他の包括利益累計額合計	779,009	866,378
純資産合計	12,531,973	12,318,611
負債純資産合計	19,436,475	17,645,318

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,609,295	4,569,433
売上原価	4,548,589	3,740,514
売上総利益	1,060,706	828,918
販売費及び一般管理費	1,123,037	1,190,052
営業損失()	62,330	361,134
営業外収益		
受取利息	257	88
受取配当金	18,444	27,174
受取保険料	-	16,267
その他	19,806	17,658
営業外収益合計	38,509	61,189
営業外費用		
支払利息	1,297	1,980
売上割引	5,737	5,262
その他	924	1,193
営業外費用合計	7,958	8,436
経常損失()	31,779	308,381
特別利益		
固定資産売却益	738	2
特別利益合計	738	2
特別損失		
固定資産売却損	320	-
固定資産除却損	3,278	4,557
特別損失合計	3,599	4,557
税金等調整前四半期純損失()	34,640	312,936
法人税等	4,216	45,740
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,857	267,195
四半期純損失()	38,857	267,195

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	38,857	267,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,331	86,532
退職給付に係る調整額	-	836
その他の包括利益合計	202,331	87,369
四半期包括利益	163,473	179,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163,473	179,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付
 適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて
 当第1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属
 方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に対応した割引率から退職
 給付の支払見込期間毎に設定された複数の割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1 四半期
 連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減して
 おります。

この結果、当第1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が28,049千円減少し、利益剰余金が18,259千円
 増加しております。なお、当第1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用
 後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1 四半
 期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	118,144千円	148,180千円

(株主資本等関係)

前第1 四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 第111回定時株主総会	普通株式	64,822	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第1 四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 第112回定時株主総会	普通株式	51,777	8	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	576,224	416,862	748,840	3,843,823	23,544	5,609,295
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	76	-	89	4,449	10,125	14,740
計	576,300	416,862	748,929	3,848,272	33,670	5,624,036
セグメント利益又は損失()	69,777	33,605	1,755	143,745	7,793	117,122

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	117,122
セグメント間取引消去	1,210
全社費用(注)	178,242
四半期連結損益計算書の営業損失()	62,330

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	産業機械事業	冷間鍛造事業	電機機器事業	車両関係事業	不動産等賃貸事業	
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	464,887	453,553	961,609	2,665,960	23,421	4,569,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	269	-	5	8,858	18,607	27,740
計	465,157	453,553	961,615	2,674,819	42,028	4,597,174
セグメント利益又は損失()	80,688	51,860	10,087	116,519	1,556	136,817

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	136,817
セグメント間取引消去	3,012
全社費用(注)	221,304
四半期連結損益計算書の営業損失()	361,134

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失	5円99銭	41円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失(千円)	38,857	267,195
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	38,857	267,195
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,481	6,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

静甲株式会社

取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉原 賢一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている静甲株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、静甲株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。